

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業総収入(千円)	28,854,812	28,649,464	56,421,270
経常利益又は経常損失( ) (千円)	296,265	54,080	249,321
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	192,730	126,306	5,832
四半期包括利益又は包括利益(千円)	194,474	65,968	47,694
純資産額(千円)	7,247,179	6,935,265	7,050,869
総資産額(千円)	18,882,468	23,204,421	19,118,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.46	12.75	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	29.9	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	787,795	4,585,184	35,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,789	479,297	368,383
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	149,713	285,084	403,480
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,593,850	6,177,638	2,356,837

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.51	7.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期については潜在株式が存在しないため、第39期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる輸出系製造業の業績の回復、株価上昇など景気回復の兆しが見られる半面、個人所得の水準はまだ上らず、消費トレンドの回復には至っておりません。また、7月後半の低温傾向や8月の集中豪雨による繁忙期の集客減、および盛夏商品の伸び悩みなど小売業にとっては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、立地別・顧客別満足のさらなる向上にむけた戦略の実現を目指す中期戦略NEXTの取り組みを加速しています。

#### 業務改革の状況

上期に初期導入が始まったMDスキャンシステムによって、どの時間帯に、どの顧客層が、何を購入しているかの検証データを瞬時に取り出せるようになりました。これにより営業担当者は個店レベルの売場構成、品揃えの問題をタイムリーに検証できるようになり、立地や顧客層に適合した売場を仮説構築し、機動的に展開できるようになりました。

また、上期から本格展開が始まった「中食マックスシーク」は直営230店舗へ運用拡大、「在庫オプティマイザー」は直営110店舗での展開によって欠品防止および廃棄防止を実現しています。

#### 商品・サービスの状況

商品面では、立地・顧客層に応じたマーチャンダイジングを推進してまいりました。

売上が好調なカウンターFFにおいては、からあげグランプリで3年連続金賞を受賞した老舗のからあげ専門店「元祖あげもの工房」監修のからあげの発売を実施いたしました。

移動販売車「おまかせポプラ号」については、山陰地区で3台目の稼働が始まり、流通過疎地への出店も含めた地域のお客様の利便性向上や生活サポートを進めております。

また、多様化する決済手段への対応では、交通系ICカードのチャージ機能やクレジットカード決済機能の追加を実施、お客様のさらなる利便性を向上しました。

#### 新規出店の状況

出店に関しては、開発体制を強化、法人加盟の開拓を推進した結果、前年実績を上回る、21店舗の出店（閉店19店舗、純増2店舗）を実施いたしました。

これらの取り組みにより、前年業績を上回る店舗が増加している一方、競合の影響により低迷する店舗が全体の売上を押し下げ、既存店売上が前年を下回ったこと、それにともない製造卸部門の出荷額が想定以上に減少したことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高43,185百万円（前年同期比4.5%減）、営業総収入28,649百万円（同0.7%減）、営業損失65百万円（前年同期実績：営業利益276百万円）、経常損失54百万円（同：経常利益296百万円）、また、四半期純損失126百万円（同：四半期純利益192百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

#### （卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、5,787百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### （小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、20,024百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し3,833百万円増加し9,571百万円(前連結会計年度末比66.8%増)となりました。これは、主に現金及び預金が3,820百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し252百万円増加し13,633百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは、主に有形固定資産が171百万円増加したこと及び無形固定資産が34百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し4,327百万円増加し11,142百万円(前連結会計年度末比63.5%増)となりました。これは、主に仕入債務が3,956百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し126百万円減少し5,126百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。これは、主に長期預り金が73百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し115百万円減少し6,935百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。これは、主に四半期純損失126百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により4,585百万円の増加、投資活動において479百万円の減少、財務活動において285百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に3,820百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,177百万円(前連結会計年度末比162.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,585百万円(前年同期は787百万円の増加)となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が3,956百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は479百万円(前年同期は137百万円の減少)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が473百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は285百万円(前年同期は149百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が143百万円あったこと、設備関係割賦債務の返済による支出が91百万円あったこと及び配当金の支払額が49百万円あったことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,708	26.97
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,677	16.71
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	321	3.19
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	186	1.86
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	173	1.72
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
株式会社目黒	広島市西区高須3丁目3 - 2 4	126	1.25
計	-	5,872	58.49

(注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。  
2. 当社は自己株式を134千株(1.33%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,878,800	98,788	-
単元未満株式	普通株式 27,118	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665-1	134,100	-	134,100	1.33
計	-	134,100	-	134,100	1.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	商品本部長	山田 忠良	平成25年8月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼商品本部長	代表取締役社長	目黒 真司	平成25年8月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,837	6,177,638
受取手形及び売掛金	203,454	162,454
商品及び製品	1,390,843	1,497,026
原材料及び貯蔵品	22,719	25,034
その他	1,772,672	1,717,471
貸倒引当金	8,810	8,381
流動資産合計	5,737,715	9,571,244
固定資産		
有形固定資産		
自有有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,780,884	1,795,761
土地	3,002,924	3,002,924
その他(純額)	1,778,797	1,757,550
自有有形固定資産合計	6,562,606	6,556,235
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,561,302	1,674,968
土地	698,497	733,879
その他(純額)	109,848	138,533
貸与有形固定資産合計	2,369,649	2,547,381
有形固定資産合計	8,932,255	9,103,617
無形固定資産	820,461	855,104
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,026,712	2,965,218
その他	690,951	794,527
貸倒引当金	89,675	85,291
投資その他の資産合計	3,627,987	3,674,454
固定資産合計	13,380,704	13,633,176
資産合計	19,118,419	23,204,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,824	5,528,610
加盟店買掛金	1,053,226	2,134,881
預り金	1,442,599	1,228,229
未払法人税等	122,846	76,875
賞与引当金	44,383	79,898
ポイント引当金	7,407	7,012
その他	1,490,317	2,086,973
流動負債合計	6,814,603	11,142,479
固定負債		
退職給付引当金	293,159	326,843
資産除去債務	1,112,345	1,094,670
長期預り金	1,872,156	1,798,420
その他	1,975,284	1,906,741
固定負債合計	5,252,946	5,126,675
負債合計	12,067,550	16,269,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,002,787	1,826,950
自己株式	92,245	92,350
株主資本合計	6,971,148	6,795,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,721	140,059
その他の包括利益累計額合計	79,721	140,059
純資産合計	7,050,869	6,935,265
負債純資産合計	19,118,419	23,204,421

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業総収入</b>		
売上高	26,617,911	26,420,892
営業収入	2,236,900	2,228,572
営業総収入合計	28,854,812	28,649,464
<b>売上原価</b>	20,911,870	20,604,379
営業総利益	7,942,941	8,045,084
販売費及び一般管理費	7,666,249	8,110,989
営業利益又は営業損失( )	276,691	65,904
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,262	7,607
受取配当金	1,470	2,278
受取保険金	8,358	11,189
貸倒引当金戻入額	2,192	1,213
その他	17,510	15,507
営業外収益合計	35,794	37,796
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,547	21,904
その他	6,673	4,067
営業外費用合計	16,221	25,972
経常利益又は経常損失( )	296,265	54,080
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	695	36
補償金・違約金	4,619	-
受取手数料	-	57,820
補助金収入	-	44,410
開発負担金収入	-	50,000
その他	-	9,470
特別利益合計	5,315	161,737
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	76
固定資産除却損	399	931
減損損失	1,437	79,984
店舗閉鎖損失	7,926	10,225
資産除去債務履行差額	-	11,984
その他	-	2,702
特別損失合計	9,763	105,904
税金等調整前四半期純利益	291,817	1,752
法人税、住民税及び事業税	52,323	53,409
法人税等調整額	46,763	74,649
法人税等合計	99,087	128,059
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	192,730	126,306
四半期純利益又は四半期純損失( )	192,730	126,306

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	192,730	126,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,744	60,338
その他の包括利益合計	1,744	60,338
四半期包括利益	194,474	65,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,474	65,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	291,817	1,752
減価償却費	289,337	486,843
減損損失	1,437	79,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,097	33,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,192	1,213
賞与引当金の増減額(は減少)	1,568	35,515
受取利息及び受取配当金	7,733	9,886
支払利息	9,547	21,904
固定資産除売却損益(は益)	296	970
店舗閉鎖損失	7,926	10,225
売上債権の増減額(は増加)	1,897	40,999
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	144,109	42,787
未収入金の増減額(は増加)	87,112	140,784
たな卸資産の増減額(は増加)	83,208	108,498
仕入債務の増減額(は減少)	583,605	3,956,440
その他	450,261	35,069
小計	884,627	4,697,225
利息及び配当金の受取額	7,739	9,768
利息の支払額	9,567	21,904
収用補償金の受取額	3,230	-
法人税等の支払額	107,677	103,811
還付法人税等の受取額	9,443	3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,795	4,585,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	145,493	473,676
有形固定資産の売却による収入	799	4,085
投資有価証券の取得による支出	1,730	2,491
子会社株式の売却による収入	-	226
貸付けによる支出	40,120	40,393
貸付金の回収による収入	41,185	34,370
敷金及び保証金の差入による支出	68,682	20,193
敷金及び保証金の回収による収入	43,937	41,492
長期預り金の返還による支出	4,089	2,496
その他	36,405	20,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,789	479,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	42,036	143,837
配当金の支払額	49,530	49,530
自己株式の取得による支出	5	105
設備関係割賦債務の返済による支出	58,141	91,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,713	285,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,292	3,820,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,558	2,356,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593,850	6,177,638

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形	- 千円	13,197千円
流動負債(その他)	-	36,488

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
従業員給与・賞与	3,107,303千円	3,134,331千円
賞与引当金繰入額	85,881	77,222
退職給付費用	46,306	66,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	3,593,850千円	6,177,638千円
現金及び現金同等物	3,593,850	6,177,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	19円46銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	192,730	126,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	192,730	126,306
普通株式の期中平均株式数(株)	9,906,028	9,905,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。